ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月７日

上場会社名　　株式会社プロネクサス　　上場取引所　東
コード番号　　7893　　ＵＲＬ　http://www.pronexus.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）上野　剛史
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員社長室長　（氏名）大和田　雅博　　ＴＥＬ　03-5777－3111

定時株主総会開催予定日　平成26年６月27日　　配当支払開始予定日　平成26年６月６日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月30日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	19,882	10.3	2,107	15.4	2,246	23.3	1,417	21.5
25年３月期	18,031	1.4	1,826	8.4	1,821	11.3	1,166	10.1

（注）包括利益　26年３月期　1,522百万円（11.8%）　25年３月期　1,361百万円（21.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	43.63	―	6.5	8.1	10.6
25年３月期	34.69	―	5.4	6.6	10.1

（参考）持分法投資損益　26年３月期　9百万円　25年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	27,890	21,819	77.8	668.41
25年３月期	27,812	21,758	77.8	646.90

（参考）自己資本　26年３月期　21,685百万円　25年３月期　21,633百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,969	△798	△1,749	11,566
25年３月期	2,761	△164	△1,970	12,145

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	9.00	―	9.00	18.00	601	51.9	2.8
26年３月期	―	9.00	―	11.00	20.00	648	45.8	3.0
27年３月期（予想）	―	9.00	―	9.00	18.00		49.6	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	11,500	1.3	2,000	△5.4	2,000	△6.7	1,100	△18.1	33.86
通期	20,000	0.6	1,800	△14.6	1,850	△17.6	1,180	△16.7	36.32

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料P.19「４．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	36,327,700株	25年３月期	37,327,700株
②　期末自己株式数	26年３月期	3,883,585株	25年３月期	3,886,061株
③　期中平均株式数	26年３月期	32,485,647株	25年３月期	33,633,080株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	19,013	8.7	1,938	16.6	2,108	25.0	1,306	19.1
25年３月期	17,485	1.2	1,662	8.6	1,686	11.4	1,097	△19.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	40.23	―
25年３月期	32.64	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	26,114	20,905	80.1	644.34
25年３月期	26,290	20,845	79.3	623.34

（参考）自己資本　　26年３月期　　20,905百万円　　25年３月期　　20,845百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社では、第２四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容（音声）を当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上の重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（未適用の会計基準等） …… 19
（表示方法の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（退職給付関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 33
（継続企業の前提に関する注記） …… 33
６．その他 …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外のさまざまな政治的、経済的問題を抱えつつも、100円台の円安基調で推移した為替レートや国内消費・設備投資の増加等を背景に、幅広い業種において企業業績の回復が続きました。こうした経済環境や企業業績を受け、当社事業との関連性が高い国内証券市場においては、日経平均株価が期初の12,000円台から上半期は14,000円前後で、下半期は15,000円前後で推移するなど、証券市況の活況が続きました。これに伴いファイナンスの増加、投資信託やＪ-ＲＥＩＴの販売数の増加などが１年を通して続き、当社業績にも好影響をもたらしました。

②　業績の概況

１）売上の概況

こうした経済環境・証券市況を受けて当連結会計年度の売上高は、前年同期比10.3%増の19,882百万円となり、当連結会計年度の業績予想の18,500百万円ならびに、中期経営計画2011で掲げた最終年度目標（2012年６月修正）の19,500百万円を上回りました。主な製品別の概況は以下のとおりです。

＜上場会社ディスクロージャー関連＞

証券市況の活況を受けファイナンス関連製品の売上が増加するとともに、開示実務支援システム関連の売上が増加し、株主総会招集通知や決算関連書類等の競争激化による減収分を吸収しました。この結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比1.0%増の8,506百万円となりました。

なお、本年３月末の国内上場会社数は約3,530社と前年同期比約20社の微減となり、国内ＩＰＯ社数は４月～３月の年度ベースで前年度の52社から当年度は53社へとほぼ同水準となりました。

＜上場会社ＩＲ関連等＞

競争激化により株主通信（年次報告書・中間報告書等）の売上は減少しましたが、証券市況の活性化を背景にさまざまなＩＲ関連製品サービスの売上が増加しました。とくに、ホームページ制作やＩＲサイト構築等のＷｅｂサービス、海外投資家向け英文ＩＲツール制作、株主総会ビジュアルツール制作、ＩＲ広告等の売上が増加し、この結果、上場会社ＩＲ関連等の売上高は、前年同期比11.8%増の5,287百万円となりました。

＜金融商品ディスクロージャー関連＞

証券市況の活況を背景に、投資信託の新規設定が増加し販売数も増加するとともに、Ｊ-ＲＥＩＴも前年同様にＩＰＯ・ファイナンスの好調が続きました。こうした金融商品市場の活性化を受け目論見書や販売用資料等の関連製品の売上が急増しました。また当社は営業体制を強化し、新規顧客の開拓やシステムサービスを始めとした新たなサービスの開発、提供に努めました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比22.1%増の5,610百万円となりました。

＜データベース関連＞

株式会社日立ハイテクノロジーズの企業財務情報データベース事業を承継し、昨年１月より当社事業と統合したサービスの提供を開始しました。これにより、当社サービスの商品力が向上するとともに顧客数が増加し、この結果、データベース関連の売上高は、前年同期比66.3%増の478百万円となりました。

（製品区分別売上）

区分	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		増減 （△印減）	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
上場会社ディスクロージャー関連	8,420,602	46.7	8,506,238	42.8	85,635	1.0
上場会社ＩＲ関連等	4,727,345	26.2	5,287,061	26.6	559,715	11.8
金融商品ディスクロージャー関連	4,596,284	25.5	5,610,330	28.2	1,014,046	22.1
データベース関連	287,742	1.6	478,656	2.4	190,913	66.3
合計	18,031,975	100.0	19,882,287	100.0	1,850,311	10.3

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２）利益の概況

当連結会計年度は、証券市況の回復に伴うファイナンスや投資信託・Ｊ-ＲＥＩＴ関連の印刷物を中心とした受注急増に対応するため、外注加工費が大きく増加しました。また、次世代ＥＤＩＮＥＴ対応システムの本年１月からの本格稼働に伴い、ソフトウエア償却費やシステム運用費などのシステム関連コストが増加しました。この結果、売上原価率は前年同期比2.2ポイント増の60.8%となりましたが、売上高の大幅な増加を受けて売上総利益は前年同期比334百万円増の7,791百万円（同4.5%増）となりました。販管費5,684百万円（同1.0%増）を差引き、営業利益は前年同期比280百万円増（同15.4%増）の2,107百万円となりました。

営業外収益は投資事業組合運用益の計上等により前年同期比67百万円増の164百万円に、営業外費用は投資事業組合運用損が発生しなかったこと等により前年同期比76百万円減の25百万円となりました。これにより、経常利益は前年同期比424百万円増（同23.3%増）の2,246百万円となりました。日本財務翻訳株式会社の100%子会社化に伴う段階取得に係る差益と投資有価証券売却益による特別利益101百万円を加算し、税金等調整前当期純利益は前年同期比484百万円増（同26.0%増）の2,347百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比250百万円増（同21.5%増）の1,417百万円となりました。

③ 次期の見通し

（%表示は対前期増減率）

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
20,000	0.6	1,800	△14.6	1,850	△17.6	1,180	△16.7	36.32

１）売上高予想の背景・変動要因

売上高においては、増収、減収両方の要因があります。主な増収要因として、次世代ＥＤＩＮＥＴの導入に伴うシステム年間利用料や決算関連書類作成費の売上増加を見込んでいます。また、その他のシステムサービス、Ｗｅｂ－ＩＲ、英文ＩＲ関連サービスの売上増加も見込んでいます。一方、主な減収要因としては、制度改定に基づく投資信託運用報告書の簡素化が次期後半より導入されることから、導入開始以降の同製品の売上減を想定しています。なお、当連結会計年度においてファイナンスや投資信託・Ｊ－ＲＥＩＴ関連の受注が大きく増加しましたが、これらの分野の次期売上高は、減少する投資信託運用報告書を除き、微増を想定しています。

上記見通しにより次期の連結売上高は、当連結会計年度比117百万円増の20,000百万円（同0.6%増）を見込んでいます。

区分	当連結会計年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		次連結会計年度（自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		増減（△印減）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
上場会社ディスクロージャー関連	8,506,238	42.8	8,950,000	44.8	443,761	5.2
上場会社ＩＲ関連等	5,287,061	26.6	5,300,000	26.5	12,938	0.2
金融商品ディスクロージャー関連	5,610,330	28.2	5,270,000	26.3	△340,330	△6.1
データベース関連	478,656	2.4	480,000	2.4	1,343	0.3
合計	19,882,287	100.0	20,000,000	100.0	117,712	0.6

２）利益予想の背景・変動要因

次期においては、次世代ＥＤＩＮＥＴの導入に合わせて開発してきたシステムの償却費や運用コストが増加するほか、次世代ＥＤＩＮＥＴに対応するための新たな作業コストが発生します。また、成長分野を中心に競争力の強化と事業領域の拡張を図るための要員増を計画していることから、労務費、人件費が増加します。これらのコスト増加額が売上高増加額を上回るため、次期の営業利益は当連結会計年度比307百万円減の1,800百万円（同14.6%減）を見込んでいます。

次期の営業外損益を同88百万円減の50百万円と想定し、経常利益は同396百万円減の1,850百万円（同17.6%減）を見込んでいます。当連結会計年度で101百万円を計上した特別利益は次期予想に織り込まず、税金等調整前当期純利益は同497百万円減の1,850百万円（同21.2%減）、当期純利益は同237百万円減の1,180百万円（同16.7%減）を見込んでいます。

３）中期経営計画との関連について

平成25年度を最終年度とする中期経営計画2011（３カ年）の最終年度目標および当連結会計年度の業績予想と実績との対比は以下の通りです（中期経営計画目標値は平成24年6月15日付で適時開示した修正目標値）。

	中期経営計画2011最終年度の業績目標および実績対比　（単位：百万円）				
	中期経営計画目標 A（平成24年6月15日付）	当期業績予想 B（平成25年5月7日付）	実績 C	中期目標比 (C-A)	業績予想比 (C-B)
売上高	19,500	18,500	19,882	382	1,382
営業利益	2,150	2,000	2,107	△42	107
営業利益率	11.0%	10.8%	10.6%	△0.4p	△0.2p
経常利益	2,100	2,000	2,246	146	246
当期純利益	1,300	1,250	1,417	117	167

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し27,890百万円となりました。

流動資産は1,178百万円減少し、14,727百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,630百万円及び受取手形及び売掛金の増加270百万円、仕掛品の増加252百万円等です。有形固定資産は224百万円減少し、6,031百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上が新規取得を上回ったこと等です。無形固定資産は564百万円増加し、2,457百万円となりました。投資その他の資産は916百万円増加し、4,673百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加893百万円等です。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べ16百万円増加し、6,070百万円となりました。

流動負債は105百万円増加し、3,420百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加176百万円及び未払法人税等の減少90百万円等です。固定負債は89百万円減少し、2,650百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債（前期は退職給付引当金）の増加302百万円及び流動負債への振替えによる長期借入金の減少375百万円等です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、21,819百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,417百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少592百万円及び自己株式の取得による減少749百万円等です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ579百万円減少（前年同期比4.8%減）し、当連結会計年度末には11,566百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,969百万円（前年同期は2,761百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,347百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,048百万円、利息及び配当金の受取額27百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,092百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は798百万円（前年同期は164百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入700百万円、有価証券の売却による収入400百万円等であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1,066百万円、投資有価証券の取得による支出889百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,749百万円（前年同期は1,970百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入160百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出160百万円、長期借入金の返済による支出375百万円、自己株式の取得による支出749百万円、配当金の支払額592百万円等です。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率 (%)	71.4	78.1	79.1	77.8	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.2	53.5	55.8	82.1	88.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	―	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,772.7	―	116.6	127.2	140.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※　平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 配当について

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、配当性向は30%以上を基準としております。

当期の業績が期初予想を上回ったことを受けて、平成26年５月７日開催の取締役会において期末配当予想を期初予想比２円増の11円に修正することを決議しました。これにより、すでに実施済みの中間配当９円を加えた年間配当金は20円、配当性向は45.8%となる予定です。

次期配当については、次期の見通しに記載の通り当期純利益が当連結会計年度比16.7%減と見込まれることを踏まえ、中間・期末ともに９円、年間で18円を予想しております。これによる配当性向は49.6%となる見通しです（次項記載の平成26年５月７日付取締役会決議に基づく自己株式取得は加味していません。）。

② 自社株式取得について

当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視しております。当連結会計年度においても、平成25年３月22日付取締役会決議に基づき、約100万株の自己株式を取得しました。これにより配当と自己株式取得を合わせた当期の総還元性向は、94.7%と引き続き高水準にあります。

さらに当社は平成26年５月７日開催の取締役会において、平成26年５月12日より平成26年８月29日までの間で100万株または800百万円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

③ 株主優待について

さらに当社は株主優待制度を実施しておりますが、個人投資家の方々により一層長期にわたって保有していただくことを目的として、平成26年3月期より、従来からの保有株数による基準に加えて、保有年数に応じて優待額が増加する基準を加え、より魅力度の高い仕組みに変更しました。

保有年数	所有株式数	優待内容
１年未満	100株以上 1,000株未満	ＱＵＯカード500円分
	1,000株以上	ＱＵＯカード1,000円分
１年以上３年未満	100株以上 1,000株未満	ＱＵＯカード1,000円分
	1,000株以上	ＱＵＯカード3,000円分
３年以上	100株以上 1,000株未満	ＱＵＯカード1,500円分
	1,000株以上	ＱＵＯカード5,000円分

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題です。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格ＩＳＯ27001の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

③ 証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（ＩＰＯ）やファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、お客様の業務効率化や正確性の向上に資するシステムサービス、ＩＲ関連製品・サービスなど、証券市況の影響を受けにくい製品の受注拡大に取り組んでおりますが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。

④ 事業の季節変動

当社グループ売上の約70％を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約70％が３月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第１四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

（平成26年３月期）

	第１四半期（４－６月期）	第２四半期（７－９月期）	第３四半期（10－12月期）	第４四半期（１－３月期）	年度計
売上高 （百万円）	7,914	3,442	4,331	4,193	19,882
構成比 （％）	39.8	17.3	21.8	21.1	100.0

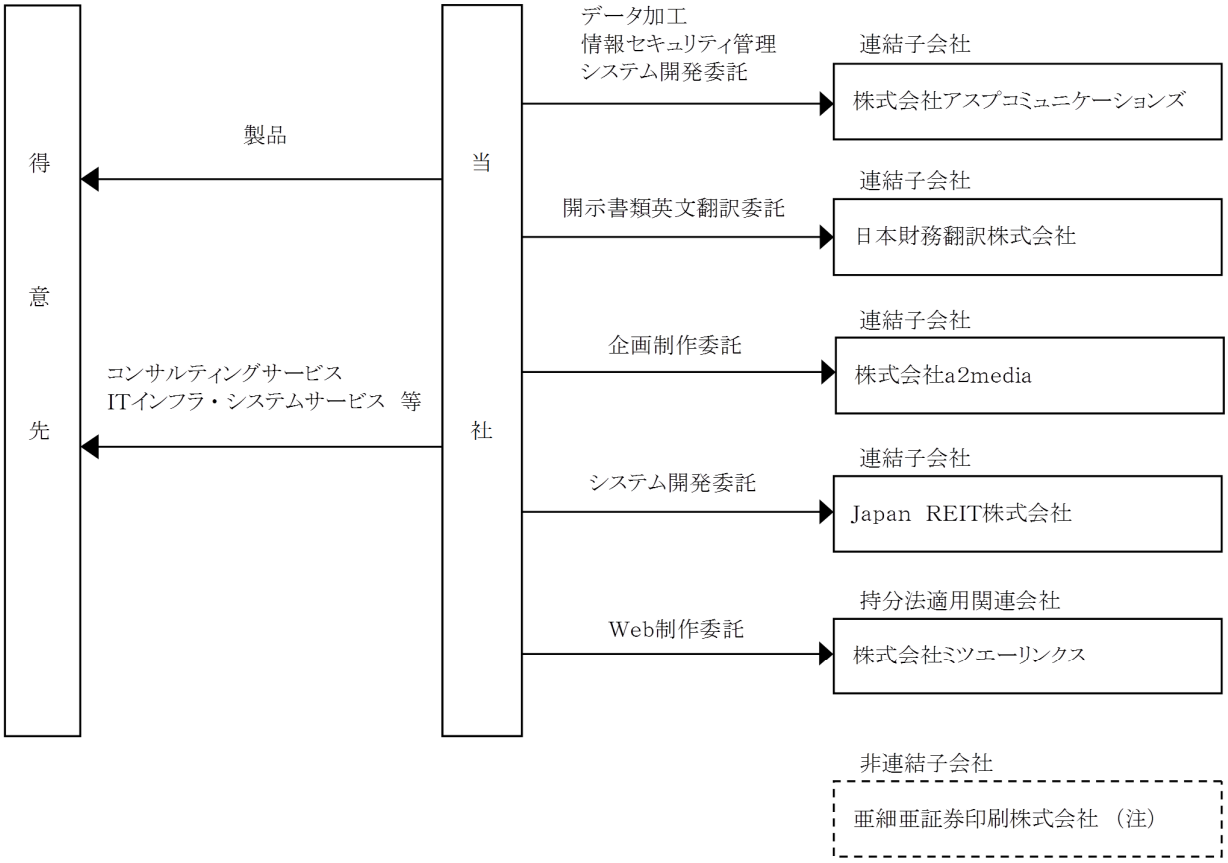
２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社５社、関連会社１社で構成されており、企業のディスクロージャー・ＩＲ実務を支援する専門会社として、上場会社を中心とした顧客向けに、会社法、金融商品取引法に基づく開示書類や各種ＩＲツールの制作及びコンサルティング・システムサービスなどの制作支援事業、並びに有価証券印刷事業を行っております。

当社の企業集団のうち、連結決算の対象となる子会社は、当社事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスプコミュニケーションズ、開示書類の英文翻訳サービスを行う日本財務翻訳株式会社（平成25年４月１日付で完全子会社化）、ＩＲ製品の企画制作を行っている株式会社ａ２ｍｅｄｉａ、ＲＥＩＴ向けシステム開発を行うＪａｐａｎ　ＲＥＩＴ株式会社（平成25年７月１日付で、連結子会社である株式会社ａ２ｍｅｄｉａから分社化）の４社であります。

また、当社は平成25年11月20日付で、Ｗｅｂ制作の専門会社である株式会社ミツエーリンクスの発行済株式総数の20%を取得し、持分法適用関連会社としております。

事業系統図は、下記のとおりであります。



（注）亜細亜証券印刷株式会社は、平成22年４月１日より営業活動を休止し、有価証券印刷事業を当社へ移管し、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・ＩＲ実務支援に特化した専門会社です。顧客企業から投資家への適正な情報開示を支援するため、高い専門性を基盤としたコンサルティングサービスと、開示実務の精度と効率を高める独自のシステムサービスを中核に、印刷、物流などを含めトータルなサービスを提供します。この活動を通して、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、顧客企業の資金調達と成長戦略を支援すること、ひいては資本市場の健全な成長と経済・社会の発展に貢献することが当社の社会的使命です。

この社会的使命実現のため当社は以下の５項を経営理念に掲げ、事業の発展と株主の利益拡大を目指します。

1. 私たちはプロフェッショナル集団を目指します。
2. 私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。
3. 私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。
4. 私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。
5. 私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

当社は、上記の社会的使命を含めた経営理念に加えて、企業市民としての社会・環境面における行動基準、事業会社としてのビジネスにおける行動基準を定め、当社グループ内への経営方針の浸透を図っています。

（２）目標とする経営指標

当社は中期経営計画2011において収益力の向上を重要な課題に掲げ、営業利益率目標を10％以上と置いております。当連結会計年度の営業利益率は10.6％となり、前連結会計年度に引き続き10％を超えました。一方、当社は収益力の強化と並んで資本効率の向上を重要な経営課題と位置づけており、８％以上の自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）の確保を目標に掲げております。当連結会計年度のＲＯＥは前期比1.1ポイント増の6.5％に上昇したものの、目標にはまだ届いておりません。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は経営の基本方針に基づき、当社が果たすべき基本的使命の確実な遂行によりお客様の高い信頼を得るとともに、事業環境の大きな変化の中で中長期の成長シナリオを描き実現するために、以下の戦略を推進します。

① コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
② コンサルティングを始め各分野でお客様にご満足と信頼を頂くための、高い専門性の発揮
③ 最新のＩＴでお客様の業務効率を高める開示支援システムの開発とサービス領域の拡大
④ Ｗｅｂ化の進展を事業の成長に取り込むＷｅｂ企画開発体制の構築と強化
⑤ M&Ａを含めた事業領域の拡張と新たなビジネスモデルの構築
⑥ 低コスト生産体制の構築と、Ｗｅｂ化の進展に対応した新たな生産構造の構築

（４）会社の対処すべき課題

１．克服すべき事業環境

証券市場の活性化を受けて、当社を取り巻く市場環境は良好であるものの、製品分野ごとに克服すべきさまざまな課題があります。

① 上場会社ディスクロージャー・上場会社ＩＲ分野

上場会社数は昨年来減少幅が縮小し下げ止まりつつあるものの、増加は期待しにくい。また、競合会社との競争も激しい。金融庁が運用する開示インフラ「ＥＤＩＮＥＴ」の次世代版導入に伴い、対応システムの開発コストや運用コストが増加。こうしたコスト負担をお客様にご理解いただくことと、新たなサービスの開発・提供により１社当たりの売上高を高めることが収益性と成長性のカギ。

② 金融商品ディスクロージャー分野

投資信託・Ｊ－ＲＥＩＴ関連書類の受注増加に対応するための外注コストの増加が収益面の課題。当分野の競合企業は多く、「次世代ＥＤＩＮＥＴ」対応を含めて競争優位確保のための施策が不可欠。また、制度改正により運用報告書の簡素化が次期からスタートし減収を見込む。こうした環境を打破するために、印刷部門の生産性向上、システム開発・サービス拡大等による差別化と新たな成長領域の確保が重要。

③ データベース分野

昨年１月以来、競合会社の事業を承継したことから当事業の売上高は倍増したが、事業規模は依然小さい。いかにして新たな成長シナリオを描くか、台湾を拠点にいかなるグローバル展開を描くかが重要な課題。

２．対処すべき課題

当社は、経済環境や資本市場の変化、開示制度の改正や競争の激化等、事業環境の変化に的確に対応しつつ、成長力・収益力の向上をめざし、以下の課題に取り組んでまいります。

① 既存ビジネスにおけるシェアアップとサービス領域の拡大
・次世代ＥＤＩＮＥＴ対応システムの商品力を活かした顧客満足度の向上と関連製品のシェアアップ。
・持分法適用会社化した株式会社ミツエーリンクスの企画力と開発力を活かしたＷｅｂサービスの拡大。
・完全子会社化した日本財務翻訳株式会社の高品質翻訳力を活かした英文ＩＲサービスの拡大。
・顧客の開示業務を効率化、支援するための新たなサービスの開発、提供。

② 新規マーケットの開拓と当社事業領域の拡大
・ディスクロージャー、開示実務支援システムのノウハウとインフラを活用した新規市場の開拓。
・Ｊ－ＲＥＩＴの開示実務支援ナンバーワン企業のノウハウとポジションを活かした新たなＲＥＩＴ分野の開拓。
・台湾を拠点としたアジア地域における新たなサービスの開発と市場開拓。

③ 組織・体制強化
・新設のＩＴ戦略室を中核としたシステム企画開発体制の強化。
・営業・生産の両分野にわたるマンパワー強化。
・ペーパーレス化を踏まえた生産部門の構造変革。

（５）その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成20年４月30日開催の当社取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を導入し、直近では平成23年６月28日開催の当社第67回定時株主総会において株主の皆様の承認をいただき継続（以下、継続後の対応策を「現プラン」といいます。）しておりますが、その有効期間は、平成26年６月開催予定の当社第70回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）終結の時までとなっております。

当社は、現プランの有効期間満了に先立ち、平成26年５月７日開催の当社取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第３号本文に規定されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。）ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（会社法施行規則第118条第３号ロ（2））の一つとして、本株主総会における株主の皆様の承認を条件に、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）として継続することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

本プランを決定した上記取締役会には、社外監査役３名を含む当社監査役４名全員が出席し、本プランは当社株券等の大規模買付行為に関する対応策として相当であると判断される旨の意見を表明しております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成26年５月７日付開示資料をご参照ください。

（当社ホームページ）http://www.pronexus.co.jp/home/ir_info/index.html

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,007,547	7,377,009
受取手形及び売掛金	1,678,218	1,949,139
有価証券	4,540,196	4,489,378
仕掛品	229,214	481,459
原材料及び貯蔵品	5,704	5,282
繰延税金資産	272,772	260,797
その他	174,921	167,138
貸倒引当金	△2,492	△2,550
流動資産合計	15,906,082	14,727,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,870,327	2,891,338
減価償却累計額	△1,187,446	△1,327,323
建物及び構築物（純額）	※3 1,682,881	1,564,015
機械装置及び運搬具	1,455,471	1,468,086
減価償却累計額	△925,647	△1,046,143
機械装置及び運搬具（純額）	529,824	421,943
土地	※2,※3 3,887,672	※2 3,887,672
その他	995,825	966,509
減価償却累計額	△840,364	△808,326
その他（純額）	155,460	158,183
有形固定資産合計	6,255,838	6,031,814
無形固定資産	1,893,339	2,457,380
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,644,311	※1 3,537,318
繰延税金資産	127,983	229,606
その他	1,019,098	933,261
貸倒引当金	△34,087	△26,276
投資その他の資産合計	3,757,305	4,673,910
固定資産合計	11,906,484	13,163,105
資産合計	27,812,566	27,890,760

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,665	626,586
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 375,000	375,000
未払法人税等	762,380	672,017
賞与引当金	450,256	466,609
その他	1,167,322	1,170,396
流動負債合計	3,314,625	3,420,610
固定負債		
長期借入金	※3 375,000	－
繰延税金負債	1,097,492	1,073,910
退職給付引当金	915,142	－
役員退職慰労引当金	26,692	32,992
退職給付に係る負債	－	1,217,808
その他	325,604	325,561
固定負債合計	2,739,931	2,650,272
負債合計	6,054,556	6,070,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,159,098	16,330,954
自己株式	△2,548,792	△2,623,265
株主資本合計	21,352,552	21,449,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,939	376,797
退職給付に係る調整累計額	－	△140,754
その他の包括利益累計額合計	280,939	236,043
少数株主持分	124,518	133,898
純資産合計	21,758,010	21,819,877
負債純資産合計	27,812,566	27,890,760

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	18,031,975	19,882,287
売上原価	10,574,999	12,090,643
売上総利益	7,456,975	7,791,644
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,415,070	2,345,187
賞与引当金繰入額	215,357	212,558
退職給付費用	150,784	174,101
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
福利厚生費	550,859	563,038
賃借料	709,677	604,795
その他	1,582,005	1,778,078
販売費及び一般管理費合計	5,630,054	5,684,060
営業利益	1,826,921	2,107,584
営業外収益		
受取利息	10,689	6,882
受取配当金	14,373	15,205
持分法による投資利益	－	9,830
投資事業組合運用益	－	55,353
設備賃貸料	36,134	36,134
その他	35,613	40,830
営業外収益合計	96,810	164,236
営業外費用		
支払利息	19,515	12,014
投資事業組合運用損	60,712	－
設備賃貸費用	7,982	7,699
固定資産処分損	1,164	2,922
その他	12,812	3,149
営業外費用合計	102,187	25,785
経常利益	1,821,544	2,246,034
特別利益		
投資有価証券売却益	41,904	47,806
段階取得に係る差益	－	54,000
特別利益合計	41,904	101,806
税金等調整前当期純利益	1,863,449	2,347,841
法人税、住民税及び事業税	756,900	1,000,856
法人税等調整額	△72,290	△79,730
法人税等合計	684,609	921,126
少数株主損益調整前当期純利益	1,178,839	1,426,715
少数株主利益	11,999	9,380
当期純利益	1,166,839	1,417,335

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,178,839	1,426,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,676	95,858
その他の包括利益合計	※ 182,676	※ 95,858
包括利益	1,361,515	1,522,573
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,349,516	1,513,193
少数株主に係る包括利益	11,999	9,380

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,923,665	△2,933,493	21,732,418
当期変動額					
剰余金の配当			△619,645		△619,645
当期純利益			1,166,839		1,166,839
自己株式の取得				△927,059	△927,059
自己株式の消却			△1,311,761	1,311,761	－
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△764,566	384,701	△379,865
当期末残高	3,058,650	4,683,596	16,159,098	△2,548,792	21,352,552

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,263	－	98,263	112,518	21,943,200
当期変動額					
剰余金の配当					△619,645
当期純利益					1,166,839
自己株式の取得					△927,059
自己株式の消却					－
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,676	－	182,676	11,999	194,675
当期変動額合計	182,676	－	182,676	11,999	△185,189
当期末残高	280,939	－	280,939	124,518	21,758,010

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,159,098	△2,548,792	21,352,552
当期変動額					
剰余金の配当			△592,972		△592,972
当期純利益			1,417,335		1,417,335
自己株式の取得				△749,948	△749,948
自己株式の消却			△675,475	675,475	－
連結範囲の変動			22,968		22,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	171,856	△74,473	97,383
当期末残高	3,058,650	4,683,596	16,330,954	△2,623,265	21,449,936

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280,939	－	280,939	124,518	21,758,010
当期変動額					
剰余金の配当					△592,972
当期純利益					1,417,335
自己株式の取得					△749,948
自己株式の消却					－
連結範囲の変動					22,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,858	△140,754	△44,896	9,380	△35,516
当期変動額合計	95,858	△140,754	△44,896	9,380	61,866
当期末残高	376,797	△140,754	236,043	133,898	21,819,877

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,863,449	2,347,841
減価償却費	895,177	862,875
のれん償却額	－	29,205
引当金の増減額（△は減少）	29,767	26,121
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	82,459
受取利息及び受取配当金	△25,062	△22,087
支払利息	19,515	12,014
持分法による投資損益（△は益）	－	△9,830
売上債権の増減額（△は増加）	△193,344	△231,302
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,086	△247,455
仕入債務の増減額（△は減少）	64,438	213,283
その他	120,440	△14,895
小計	2,764,295	3,048,228
利息及び配当金の受取額	33,101	27,174
利息の支払額	△21,703	△14,001
法人税等の支払額	△29,885	△1,092,279
法人税等の還付額	15,894	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761,703	1,969,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	－
定期預金の払戻による収入	900,000	700,000
有価証券の取得による支出	△404,704	－
有価証券の売却による収入	1,000,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△165,666	△79,477
無形固定資産の取得による支出	△1,011,149	△1,066,992
投資有価証券の取得による支出	△55,166	△889,746
投資有価証券の売却による収入	168,414	61,713
投資事業組合への支出	△151,000	△50,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△88,439
その他	255,248	215,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,023	△798,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	160,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△160,000
長期借入金の返済による支出	△375,000	△375,000
自己株式の取得による支出	△927,059	△749,948
配当金の支払額	△618,303	△592,204
その他	△30,380	△32,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,970,743	△1,749,482
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	626,935	△579,182
現金及び現金同等物の期首残高	11,518,635	12,145,571
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,145,571	※ 11,566,388

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　4社

連結子会社の名称

株式会社アスプコミュニケーションズ

日本財務翻訳株式会社

株式会社ａ２ｍｅｄｉａ

Ｊａｐａｎ　ＲＥＩＴ株式会社

上記のうち、日本財務翻訳株式会社については、平成25年４月１日付で完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、Ｊａｐａｎ　ＲＥＩＴ株式会社については、平成25年７月１日付で連結子会社である株式会社ａ２ｍｅｄｉａから分社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ミツエーリンクス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(3) 株式会社ミツエーリンクスは、当社が平成25年11月20日付で発行済株式総数の20％を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ　たな卸資産

（イ）仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　15～38年

機械装置及び運搬具　　10年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ　役員退職慰労引当金

当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,217,808千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が140,754千円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は4.34円減少しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による、平成27年３月期の期首において退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、平成27年３月期の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額については、軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示しておりました11,837千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸費用」及び「固定資産処分損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました21,959千円は、「設備賃貸費用」7,982千円、「固定資産処分損」1,164千円、「その他」12,812千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」に表示しておりました106,675千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券（株式）	9,744千円	642,517千円

※２．国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
土地	105,760千円	105,760千円

※３．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
建物及び構築物	1,199,218千円	－千円
土地	2,449,193	－
計	3,648,412	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
１年内返済予定の長期借入金	375,000千円	－千円
長期借入金	375,000	－
計	750,000	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	298,553千円	188,081千円
組替調整額	△39,017	△47,806
税効果調整前	259,536	140,275
税効果額	△76,859	△44,417
その他有価証券評価差額金	182,676	95,858
その他の包括利益合計	182,676	95,858

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	39,327,700	－	2,000,000	37,327,700
合計	39,327,700	－	2,000,000	37,327,700
自己株式				
普通株式　（注）１、２	3,919,861	1,966,200	2,000,000	3,886,061
合計	3,919,861	1,966,200	2,000,000	3,886,061

（注）１．普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加1,966,200株は、市場買付けによる取得によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月18日取締役会	普通株式	318,670	9	平成24年３月31日	平成24年６月６日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	300,974	9	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月17日取締役会	普通株式	300,974	利益剰余金	9	平成25年３月31日	平成25年６月５日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	37,327,700	－	1,000,000	36,327,700
合計	37,327,700	－	1,000,000	36,327,700
自己株式				
普通株式　（注）１、２	3,886,061	997,524	1,000,000	3,883,585
合計	3,886,061	997,524	1,000,000	3,883,585

（注）１．普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少1,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加997,524株は、市場買付けによる取得997,500株、単元未満株式の買取り24株によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月17日 取締役会	普通株式	300,974	9	平成25年３月31日	平成25年６月５日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	291,997	9	平成25年９月30日	平成25年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月16日 取締役会	普通株式	356,885	利益剰余金	11	平成26年３月31日	平成26年６月６日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	9,007,547千円	7,377,009千円
有価証券	4,540,196	4,489,378
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,000,000	△300,000
運用期間が３ヶ月を超える有価証券	△402,173	－
現金及び現金同等物	12,145,571	11,566,388

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	(千円)	△2,547,507
(2) 年金資産残高	(千円)	1,388,172
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)	(千円)	△1,159,334
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	391,277
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	(千円)	△56,119
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)	(千円)	△824,176
(7) 前払年金費用	(千円)	90,966
(8) 退職給付引当金 (6)－(7)	(千円)	△915,142

３．退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	(千円)	182,306
(2) 利息費用	(千円)	37,603
(3) 期待運用収益	(千円)	△26,547
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	100,397
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	△20,406
(6) 退職給付費用合計 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	(千円)	273,353

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2％

(3) 期待運用収益率

2.0％

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

５年（５年による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

５年（５年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,549,151千円
勤務費用	211,311
利息費用	27,180
数理計算上の差異の発生額	△26,845
退職給付の支払額	△86,856
退職給付債務の期末残高	2,673,941

なお、退職給付債務の期首残高には、平成25年４月１日付で完全子会社化した日本財務翻訳株式会社の退職給付債務の期首残高が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,388,172千円
期待運用収益	20,822
数理計算上の差異の発生額	45
事業主からの拠出額	106,774
退職給付の支払額	△59,682
年金資産の期末残高	1,456,133

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,672,347千円
年金資産	△1,456,133
	216,213
非積立型制度の退職給付債務	1,001,594
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,217,808
退職給付に係る負債	1,217,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,217,808

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	211,311千円
利息費用	27,180
期待運用収益	△20,822
数理計算上の差異の費用処理額	110,111
過去勤務費用の費用処理額	△20,406
確定給付制度に係る退職給付費用	307,374

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△35,712千円
未認識数理計算上の差異	254,275
合　計	218,562

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	14
貸付金	15
その他	6
合　計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	327,702千円	－千円
退職給付に係る負債	－	437,000
役員退職慰労引当金否認額	9,562	11,825
役員長期未払金否認額	78,051	78,051
賞与引当金損金算入限度超過額	172,439	167,772
研究開発費等自己否認額	20,078	10,703
投資有価証券評価損否認額	101,557	87,950
施設利用権評価損否認額	65,403	64,548
その他	328,617	329,222
繰延税金資産小計	1,103,412	1,187,075
評価性引当額	△446,197	△432,900
繰延税金資産合計	657,215	754,175
繰延税金負債		
前払年金費用	△32,908	－
その他有価証券評価差額金	△108,112	△152,529
固定資産圧縮積立金	△1,212,930	△1,185,152
繰延税金負債合計	△1,353,951	△1,337,681
繰延税金負債の純額	△696,735	△583,506

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	272,772千円	260,797千円
固定資産－繰延税金資産	127,983	229,606
固定負債－繰延税金負債	1,097,492	1,073,910

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成25年３月31日）及び当連結会計年度（平成26年３月31日）においては、ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0％から35.6％になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,597千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・ＩＲ関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・ＩＲ関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	646.90円	668.41円
１株当たり当期純利益金額	34.69円	43.63円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益	（千円）	1,166,839	1,417,335
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益	（千円）	1,166,839	1,417,335
期中平均株式数	（株）	33,633,080	32,485,647

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,925,224	6,337,026
受取手形	19,203	12,181
売掛金	1,532,434	1,743,736
有価証券	4,540,196	4,489,378
仕掛品	87,473	171,646
原材料及び貯蔵品	5,052	5,196
前払費用	173,402	161,666
繰延税金資産	211,298	199,817
その他	13,546	17,518
貸倒引当金	△1,733	△1,414
流動資産合計	14,506,099	13,136,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,621,229	1,509,370
構築物	50,396	39,944
機械及び装置	529,493	415,897
車両運搬具	235	5,997
工具、器具及び備品	127,079	125,465
土地	3,899,022	3,899,022
建設仮勘定	－	6,549
有形固定資産合計	6,227,457	6,002,248
無形固定資産		
ソフトウエア	1,068,263	2,341,208
ソフトウエア仮勘定	833,826	31,038
その他	7,240	7,180
無形固定資産合計	1,909,329	2,379,427
投資その他の資産		
投資有価証券	2,624,817	2,885,050
関係会社株式	59,744	831,544
敷金及び保証金	645,076	641,049
施設利用会員権	84,751	72,831
その他	267,028	191,852
貸倒引当金	△34,087	△26,276
投資その他の資産合計	3,647,329	4,596,051
固定資産合計	11,784,116	12,977,728
資産合計	26,290,216	26,114,483

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,742	702,664
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	375,000	375,000
リース債務	25,083	32,342
未払金	365,181	357,449
未払消費税等	75,259	17,811
未払法人税等	700,473	606,657
未払費用	224,791	229,853
前受収益	262,547	295,929
賞与引当金	331,472	339,795
その他	101,530	101,193
流動負債合計	2,994,081	3,108,697
固定負債		
長期借入金	375,000	－
リース債務	92,552	95,386
役員長期未払金	219,000	219,000
繰延税金負債	1,097,492	1,073,910
退職給付引当金	632,709	675,146
役員退職慰労引当金	22,442	27,242
その他	11,561	9,942
固定負債合計	2,450,757	2,100,628
負債合計	5,444,838	5,209,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,180,156	2,140,191
別途積立金	12,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	413,490	491,850
利益剰余金合計	15,370,983	15,409,378
自己株式	△2,548,792	△2,623,265
株主資本合計	20,564,438	20,528,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,939	376,797
評価・換算差額等合計	280,939	376,797
純資産合計	20,845,377	20,905,157
負債純資産合計	26,290,216	26,114,483

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	17,485,241	19,013,964
売上原価	10,234,043	11,462,211
売上総利益	7,251,198	7,551,752
販売費及び一般管理費	5,589,007	5,613,102
営業利益	1,662,191	1,938,650
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,945	21,956
投資事業組合運用益	－	55,353
設備賃貸料	98,774	109,931
その他	33,668	38,470
営業外収益合計	157,388	225,711
営業外費用		
支払利息	18,463	11,124
投資事業組合運用損	60,712	－
その他	53,453	44,327
営業外費用合計	132,629	55,451
経常利益	1,686,950	2,108,910
特別利益		
投資有価証券売却益	39,064	47,806
特別利益合計	39,064	47,806
税引前当期純利益	1,726,014	2,156,716
法人税、住民税及び事業税	688,458	906,393
法人税等調整額	△60,144	△56,518
法人税等合計	628,313	849,874
当期純利益	1,097,701	1,306,841

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,226,926	12,600,000	1,200,426	16,204,689
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△46,770		46,770	－
剰余金の配当							△619,645	△619,645
当期純利益							1,097,701	1,097,701
自己株式の取得								
自己株式の消却							△1,311,761	△1,311,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△46,770	－	△786,935	△833,705
当期末残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,180,156	12,600,000	413,490	15,370,983

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,933,493	21,013,442	98,263	98,263	21,111,705
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△619,645			△619,645
当期純利益		1,097,701			1,097,701
自己株式の取得	△927,059	△927,059			△927,059
自己株式の消却	1,311,761	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			182,676	182,676	182,676
当期変動額合計	384,701	△449,003	182,676	182,676	△266,327
当期末残高	△2,548,792	20,564,438	280,939	280,939	20,845,377

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,180,156	12,600,000	413,490	15,370,983
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△39,965		39,965	－
剰余金の配当							△592,972	△592,972
当期純利益							1,306,841	1,306,841
自己株式の取得								
自己株式の消却							△675,475	△675,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△39,965	－	78,359	38,394
当期末残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,140,191	12,600,000	491,850	15,409,378

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,548,792	20,564,438	280,939	280,939	20,845,377
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△592,972			△592,972
当期純利益		1,306,841			1,306,841
自己株式の取得	△749,948	△749,948			△749,948
自己株式の消却	675,475	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			95,858	95,858	95,858
当期変動額合計	△74,473	△36,078	95,858	95,858	59,779
当期末残高	△2,623,265	20,528,359	376,797	376,797	20,905,157

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

平成26年６月27日付にて予定されている役員の異動は以下のとおりです。

・新任監査役候補

（非常勤）監査役　竹内　洋（現　清水建設株式会社　社外取締役）

（注）新任監査役候補者の竹内　洋氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役　角谷　正彦